



議長車を更新 ～水素が燃料 非常時の電源としても利用可能～



議会だより9月1日号

～目次～

6月議会定例会提出議案の概要……………	2～3
議案議決結果……………	3
6月議会常任委員会報告……………	4～5
一般質問（9人登壇）……………	6～10
議会活動報告……………	10
中学生と恵那市の未来を語る会……………	11～13
行政視察報告……………	14～15
主な出来事（恵那未来キャンパス）、表紙の説明 ……	16

令和5年 第3回定例会

条例の改正、補正予算等を可決

令和5年第3回定例会が5月30日から6月29日までの31日間にわたり開催されました。

今回の議会に上程された議案は、専決処分承認4件、条例の一部改正5件、その他1件、人事案件1件、補正予算1件、議会提出議案1件、追加議案の補正予算1件の合計14件です。主な議案の内容は次のとおりです。

なお、議決結果は3ページの議決一覧表に掲載してあります。

専決処分関係

○恵那市税条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症等に係る先端設備等に対する固定資産税の課税標準の特例の廃止など、地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

○恵那市都市計画税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

○地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に係る恵那市固定資産税の特例に関する条例の一部改正

県知事が承認した地域経済牽引事業計画に従って行われる承認地域経済牽引事業の用に供する施設・設備を新増設した場合、3年間固定資産税の課税免除を受けることができる措置を2年間延長するため、所要の改正を行う。

○一般会計補正予算(第1号)

児童扶養手当を受給するひとり親世帯及び住民税非課税世帯の子育て世帯に対し、対象児童一人当たり一律5万円の特別給付を行うため、4,850万円を計上する。

条例関係

○恵那市国民健康保険条例の一部改正及び恵那市介護保険条例の一部改正

令和4年度まで実施していた新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方への保険料減免について、5類感染症への移行に伴い、令和5年度分の保険料からは適用されないこととなった。ただし、令和4年度分の保険料で納期限を令和5年度中に迎えるものについては減免対象となるため、対象者が制度の適用を受けられるよう所要の改正を行う。

○恵那市税条例等の一部改正

森林環境税の導入に伴う規定の整備など、地方税法等の一部改正に伴い所要の改正を行う。

○恵那市水道事業給水条例の一部改正

令和5年10月から施行される適格請求書等保存方式(インボイス制度)の導入に伴い、消費税を算定する前の値が整数になるよう改めるため、所要の改正を行う。

○恵那市火災予防条例の一部改正

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

その他

○財産の取得

自動体外式除細動器(AED)72台を更新する。

人事関係

○恵那市上財産区管理会の委員の選任

現委員に欠員が生じたため、新たに選任する。
小木曾重之氏(上矢作町)

補正予算関係

○一般会計補正予算(第2号)

災害復旧関連事業として、大雨により被災した農地、農業用施設、

林道、道路橋りょう、河川、恵那峡公園散策路の復旧を行うため、4億3,051万円を計上する。

○一般会計補正予算(第3号)

新型コロナウイルスに係る事業として、ワクチン追加接種を進めるため2億9,000万円、原油価格・物価高騰等に係る事業として、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して1世帯あたり3万円の現金給付をするため1億2,780万円、緊急対応を要する事業として、東野小学校屋内運動場大規模改修工事に合わせて空調設備を設置するため1億638万6千円、恵那文化センターの舞台吊物設備の老朽化による改修のため、1億6,868万1千円、国県支出金等を活用した事業として、スマートスピーカーを活用した見守りや情報伝達などの事業を飯地町でモデル的に実施するため、3,351万9千円など、合計9億4,826万4千円を計上する。

議会提案

○意見書

森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書

6月議会定例会傍聴者数

36名

6月議会 議決結果(全会一致可決分)

議 案 名		採決結果
条例関係	専決処分の承認について(専第3号 恵那市税条例の一部改正について)	承認
	専決処分の承認について(専第4号 恵那市都市計画税条例の一部改正について)	承認
	専決処分の承認について(専第5号 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に係る恵那市固定資産税の特例に関する条例の一部改正について)	承認
	恵那市国民健康保険条例の一部改正について	可決
	恵那市税条例の一部改正について	可決
	恵那市介護保険条例の一部改正について	可決
	恵那市水道事業給水条例の一部改正について	可決
	恵那市火災予防条例の一部改正について	可決
その他	財産の取得について(恵那市公共施設AED更新)	可決
人事関係	恵那市上財産区管理会の委員の選任について(小木曾 重之氏)	同意
補正予算関係	専決処分の承認について(専第7号 令和5年度恵那市一般会計補正予算(第1号))	承認
	令和5年度恵那市一般会計補正予算(第2号)	可決
議会関係	森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書	可決

意見書

森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書

我が国の温室効果ガスの排出削減や、自然災害の防止等を図るため、森林整備等に必要となる地方財政を安定的に確保する観点から、平成31年3月に森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が成立し、平成31年4月より森林経営管理制度の開始とともに、令和元年度から森林環境譲与税の譲与が開始された。

その使途については、市町村が主体となった手入れ不足の私有林人工林の間伐などの意向調査や森林整備、人材育成や担い手の確保、木材利用の推進や普及啓発等に関する費用に充てることとされ、事業が本格化してきていることから森林環境譲与税の必要性が増している。

しかし、森林環境譲与税は総額の50%を私有林人工林面積、30%を人口割合、20%を林業就業者数に応じて配分されることから、森林面積が少ないにもかかわらず、人口が集中する都市に対する配分額が多くなっているなどの問題が指摘されている。

そのため、早急な森林整備を必要とする地方公共団体への適正な配分が行われず、防災上の観点からも、森林整備を促進する財源とされた趣旨を損なうことが懸念される。

森林整備を進めることは、国産材の木材供給力を高め、その結果として地場産業の発展にも寄与するところである。

よって、国においては、森林環境譲与税の創設経緯や目的に鑑み、森林整備をより効果的に推進するため必要とする山間部の自治体に対して、より多くの配分がなされるよう譲与基準の見直しを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和5年6月29日

岐阜県恵那市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣

6月議会 議決結果(採決が分かれたもの)

件 名		会派・議員名	結 果	新 政 会										共産党	公	市	リ	無	無	
				堀 光 明	後 藤 康 司	鶴 飼 伸 幸	千 藤 安 雄	中 嶋 元 則	西 尾 努	柘 植 孝 彦	伊 藤 勝 彦	服 部 紀 史	太 田 敦 之	林 貴 光	猿 渡 南 江	平 林 多 津 子	町 野 道 明	安 藤 直 実	佐 々 木 透	秋 山 佳 寛
補正予算関係	令和5年度恵那市一般会計補正予算 (第3号)		可 決	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○

※共産党：日本共産党、公：公明党、市：市民ネット、リ：リベラルえな、無：無所属

○：賛成、×：反対

表彰を受けた3名
(左から中嶋議員、千藤議長、西尾議員)



全国市議会議長会及び東海市議会議長会表彰伝達式が6月29日、恵那市議会議場で行われました。市議会議員として10年以上、市政の振興に努められた功績により表彰を受けた、千藤安雄議長、中嶋元則議員、西尾努議員の3名の栄誉を讃えました。

恵那市議会議員3名表彰
全国市議会議長会
東海市議会議長会



補正予算で充実された子育て支援事業

少子化対策につなげるため、出産の祝福や多子世帯の経済的負担軽減及び物価高騰等に係る子育て世帯への生活支援のため、次の事業が予算化されました。

少子化対策

・第2子以降出産祝金支給事業（県） 1,389万7千円

出生数の増加を図ることを目的とし、第2子以降の出産に対して、児童1人当たり10万円の祝い金を支給するもの。

・第3子以降出産子育て応援給付金事業（市） 514万7千円

多子世帯への経済的負担軽減を図るため、第3子以降の出産に対して児童1人当たり10万円の応援給付金を給付するもの。

国・県・市の出産に係る支給額

	第1子	第2子	第3子	備 考
国	10万円	10万円	10万円	当初予算
県	—	10万円	10万円	今回の補正予算
市	—	—	10万円	//
計	10万円	20万円	30万円	

※国の10万円は、妊娠及び出生のそれぞれ届出後に5万円が支給されます。

※いずれも支給対象は、令和5年4月1日以降に出生した児童です。

生活支援

・子育て世帯生活支援特別給付金事業 4,850万円（4月25日専決）

児童扶養手当を受給するひとり親世帯及び、住民税非課税世帯の子育て世帯等に対し、対象児童1人当たり一律5万円の特別給付を行うもの。

○農林水産業費 担い手育成事業費・畜産振興事業費……………総事業費 1億725万6千円

- ・恵那市飼料高騰対策支援給付金
- ・粗飼料価格高騰対策支援給付金

○商工費 起業・恵那ブランド育成事業費……………総事業費 1億2,887万3千円

- ・新事業チャレンジ応援補助金

○土木費 住宅施策推進事業費……………総事業費 3,390万円

- ・民間分譲宅地開発事業補助金

○土木費 リニア基盤整備事業費……………総事業費 2億7,074万円

- ・東農東部都市間道路関連事業（予備設計・現地測量）

6月議会委員会報告

総務文教
委員会

補正予算等について

令和5年度一般会計補正予算等について、総務文教委員会の所管の主なものについて報告します。

○自動体外式除細動器(AED)72台の更新。 購入に、2,273万円

恵那市公共施設AED72台については、更新の時期となった。利用者の生命を守るため8年間の安心パックとその後のメンテナンスを含み購入する。



公共施設へ設置する自動体外式除細動器（AED）

○スマートスピーカーの活用による安心安全な暮らしづくり事業に、3,251万9千円

スマートスピーカーを活用した見守りや情報伝達などの事業を飯地町でモデル的に行う。財源はデジタル田園都市国家構想交付金1,626万4千円を活用した。



モニターとスピーカーが一体となったスマートスピーカー

経済建設
委員会

補正予算について

5月・6月にあった大雨による道路・河川、農業用施設などの災害復旧費、飼料等の価格高騰・エネルギー価格高騰に伴う補助金の増額、民間事業者が行う開発に対する補助金の増額などを行います。また、リニア基盤整備事業として東農東部都市間連絡道路関連の予備設計なども行います。

○災害復旧関連事業……………総事業費 4億3,051万円

- ・大雨により被災した、農地・農業用施設の復旧を行うもので、内訳は農地災害11件、水路28件など。
- ・大雨により被災した、林道の復旧を行うもので、内訳は土砂流入5件、道路崩壊14件など。
- ・大雨により被災した、道路橋りょうの復旧を行うもので、内訳は道路崩壊29件、土砂撤去等53件など。
- ・大雨により被災した、河川の復旧を行うもので、内訳は護岸崩壊32件など。
- ・大雨により被災した、恵那峡公園散策路の復旧を行うもの。



さ わたり みな え
猿 渡 南 江

恵那市のごとも園の 現状と給食に関する課題

取り上げた背景

お母さんたちから、「きょうだいで別々の園に通っている。送迎が大変」という声を聞いた。恵那市は、8年前に幼保連携型認定こども園になり、旧幼稚園（大井こども園・東野こども園）は幼保コースであるが、保育コースはない。

今後の対応について

問 3歳未満児の入園希望数と入れなかった人数は。また、その後の行先は。

答 令和5年度は11名。空きをまわっている人数8名、育児休業の延長2名、辞退1名となっている。

問 育児休業中の上の子の在園は。

答 令和5年4月からは、3歳以上児の幼保コースの継続利用を可能とした。

問 旧幼稚園だった施設での、保育コースがないのはなぜか。今後は。

答 保育コースは乳児室、ほふく室が必須。増築などは大規模な改修が必要。保育教諭の増

員など必要になる。全体像をみながら、調整していく。

問 おやつについて。恵那市としての位置づけは。基準は自園調理が望ましいといわれているが。

答 乳幼児期の発育には食事が不可欠で、おやつは食事で不足している栄養素を補充するものと考えている。旧幼稚園の施設は、調理室がなく、自園調理園のおやつに献立に基づき市販品を購入している。

問 少子化対策に取り組むために、今後のこども園に関する子育て方針は。

答 乳幼児期は、心身の発育・発達に促され、人格形成の基礎が培われる重要な時期。園児の健やかな育ちを保証するため、安心して活動できる環境、愛情豊かな保護者や保育教諭など大人の関わり合いが重要。保育料の無償化、育児休業中の継続利用に取り組んできた。今後も利用者ニーズをつかみ、こども園が安心して子育てできる環境のひとつとなるようにしていくことが重要と考える。（副教育長）



ま ち の み ち あ き
町 野 道 明

豪雨災害について 中央図書館について

安全な避難体制について

問 豪雨災害について、コミュニケーションタイムラインの意識を高めるため、地域における防災、避難所、要支援者の避難、個別支援の取り組み、気象防災アドバイザー等の助言についてお尋ねします。

答 地区別防災訓練として、市内各地域で、地域自治区や自治会、各種団体、事業者、こども園等が自主的に防災に関わる訓練や研修、ワークショップ等の地区防災訓練を行っている。また小学校では、防災スクールの実施し、避難所では、水災害をテーマにして、現地災害対策本部の運営訓練を実施、各小中学校で児童生徒による避難所設営訓練を実施している。要支援者の避難では、災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿の登録について、本年4月から取り組み、現在で対象者の49・27%から回答があった。さらに、回答を求めるとともに、避難行動要支援者名簿の同意をいただ

いて、必要な避難行動や避難支援ができるように、避難支援関係者地域と協力して個別避難計画を作成していく。気象庁の経験者による気象防災アドバイザー制度では、本年4月から当市で1名の方が気象防災アドバイザーに委嘱した。大雨の際に助言を受けながら対策本部において対策を行う。

（総務部長）

中央図書館について

問 図書館の機能、寄贈の経緯から名譽市民の伊藤善美氏の資料館、電子書籍についてお尋ねします。

答 一般向け講演会、古本市、たべとるマルシェの交流拠点、読書、調べもの、勉強で利用される方々に居心地の良い場所の提供ができるように務める。名譽市民伊藤善美氏の資料の展示は大切であり、所蔵資料の展示のコナーを設置するなど始めていきたい。電子書籍は、調査、研究しながら考える。

（教育委員会事務局長）



さ さ き とおる
佐々木 透

公共施設における福祉環境の充実について 映画「銀河鉄道の父」ロケ地への影響について

公共施設における福祉環境の充実について

問 生活支援におけるICT事業の一環として、スマートスピーカーの取組を検討していることだが、その内容は。

答 平時においては、スマートスピーカーを活用し、音声による定期的な体調・服薬等の確認、通話機能を生かし、顔を見ながらお話しすることでの見守り、また有事においては、体調不良や反応がないなどの異常があった場合、登録されている家族への連絡など、高齢者など見守られる側、そして家族や地域などの見守る側の双方にとって、安心感を享受できる体制づくりを考えている。更に、スマートフォンに専用のアプリをダウンロードすることで、スマートスピーカーがなくても通信が可能で、例えば、遠くの家族が自身のスマホを通して、地域に住んでいる高齢者のスマートスピーカーを呼び出し、テレビ電話形式で通信することもできる。この取組を通して、事業の有効性を確立

し、飯地モデルとして継続・拡充、その横展開につなげられるよう、事業を実施していきたい。

(まちづくり企画部長)

映画「銀河鉄道の父」ロケ地への影響について

問 今回の映画公開を契機に、これまでのドラマも含め、今後さらなるPR施策を検討しているか。

答 映画やドラマなどのロケ地として恵那市が注目されるよう、県で取り組んでいる岐阜フィルムコミッションのロケ地情報提供事業の活用、ロケ候補地を掲載する関連サイトによる情報発信など、積極的に周知、PRしていきたい。

更に、市観光ビジョンにロケツーリズムを推進する県内の自治体と連携し、アニメや映画を活用したプロモーションを展開するとともに、聖地巡礼者が何度も訪れなくなる魅力ある地域づくりを推進することを掲げている。

(商工観光部長)



い と う か つ ひ こ
伊藤 勝彦

明知鉄道の可能性

問 明知鉄道の取組と成果をどう捉えるか。

答 これまでは沿線住民に対する会員証の発行、域外来訪者向け料理列車、沿線の地域資源を活用した取組を行ってきた。現在は鉄道事業とバス事業を組み合わせた公共交通機関としての取組に力をいれている。地域住民の足としての役割、沿線地域の観光振興等の取組は成果があった。

問 明知鉄道の現状を踏まえ、課題と今後の方向性についてどのように考えるか。

答 利用者数の減少、JRとの接続機能の不十分さ、明知鉄道を支える意識の不十分さなどが課題。今後は駅を中心とした地域づくりを地域と事業者とが一緒になって取り組むことが大切。

問 恵那南高校生対象の通学支援事業を、「子育て支援」として明知鉄道を利用するすべての高校生に拡充できないか。

答 平成28年度から実施している本事業は効果がある。今後は、高校生の通学利便性向上に

より本人や家族の負担軽減等子育て支援策も含めた検討を進める。

問 恵那市が保有している2両のSLの有効活用について。

答 SLの復元及び運行には多額の費用を要するが誘客効果や経済波及効果はあると見込む。地域住民をはじめ多くの方の理解と協力を得られるような仕組みを整えたうえで進めたい。

問 明知鉄道を核とした恵那市をプロモーションするドラマ制作はできないか。

答 明知鉄道だけでなく、地域ぐるみで明知鉄道を資源として活用できる仕組みづくりから進めたい。

問 可能性を含めた明知鉄道の将来展望についての考えは。

答 公共交通の核としてだけでなく、地域を支える組織として明知鉄道は重要。魅力ある沿線地域も含め、かけがえのない存在としての明知鉄道を活用し、生かしていくことで、今後も継続させたい。

(市長)



あん どう なお み
安藤 直実

若い世代の転出について

問 人口減少の大きな要因である転出超過（社会動態）について、市目標に対し現在どのような状況か。

答 平成28年度から令和4年度まで転出超過は毎年1000人規模で続いており平均すると193人の転出超過です。市では社会動態目標を「令和7年度30人」としているが、目標にはまだ遠い状態である。

若い女性人口は予測以上に減っている

問 子育て世代の転出状況とその理由は。

答 平成28年度から令和4年度の20歳から39歳転出超過の合計は、男性154人、女性680人。転出理由は「職業上」が63・9%と突出している。

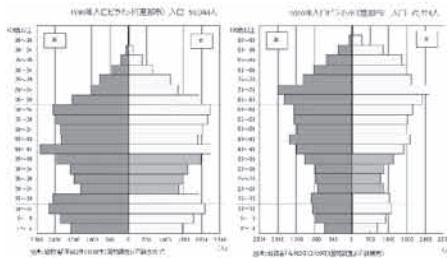
問 恵那市は「2040年に20歳から39歳女性人口が2561人となり、※消滅可能性都市になる」と予測されているが今後の見通しは。

答 ※2010年から2040年にかけて20歳から39歳女性人口が5割以下に減少すると予想される自治体の

こと。日本創生会議が2014年に発表した。

答 令和5年6月現在20歳から39歳女性人口は3,624人。

平成27年からこれまで8年間で756人減少しています。このペースでいくと2040年には2,017人となり予測を500人以上も下回ることとなり、市として危機感を感じている。施策の着実な実行が必要と考えています。（まちづくり企画部次長）



恵那市人口ピラミッド

（その他の質問）
児童生徒が楽しいと思える学校づくりにについて

一般質問



あき やま よし ひろ
秋山 佳寛

恵那市の地域づくり 健康診断について

恵那市の地域づくり

全国的に核家族化が進んでおり地域のつながりも薄れてきている現状がある。

民生委員・児童委員や地域自治会役員のなり手不足も心配だ。関連した質問をしたい。



問 民生委員・児童委員のなり手不足の現状と今後の方策は。

答 昨年末の改選において苦労した地域があった。委員の活動支援策を講じた。引き続き制度の見直しを県に要請した。

問 自治会加入率の低下の原因に、会の役を嫌がるという調査がある。対策と方策は。

答 令和3年の市民意識調査で13・3%の方がそのように回答されている。「自治会支援ハンドブック」を作成して配っている。今後は地域のコミュニティ

を促進する取り組みが必要だと考えている。（まちづくり企画部次長）

健康診断について

問 今年度から胃内視鏡検査が健康診断に加えられた。健康診断等の内容検討の経緯は。

答 令和元年度に医師会と相談を始め実施体制が整い令和5年からの実施に至っている。コロナ禍で検討の中断等あったが専門家の意見を聴いている。

問 ピロリ菌検査等、市町村での対応に違いがあるが、他市との意見交換等の機会はあるか。

答 医師会に相談を行い検討する。実施済みの自治体へ視察を行うなど更に情報収集を進めたい。

問 受診啓発。健診案内書の内容が難しく感じる、受診者数を増やすよう努力を望む。

答 昨年度新たなチラシを作った。壮健クラブ・地域自治会・商工会等にも依頼し引き続き受診率向上を行いたい。

（医療福祉部長）



はやし たか みつ
林 貴 光

恵那市の持続可能な農業施策について

問 本市農業の現状はどうか。

答 本市農業従事者の平均年齢は69歳で全国平均67歳と比較して高い。農業経営体数は1,421で減少傾向であるが、販売規模が300万円を超える経営体は増加している。

問 本市農業施策の方向性は。

答 三つの観点で課題を整理して取組んでいる。一つ目は「担い手の確保と育成のための支援強化」二つ目は「食と農の連携による地消地産の推進」三つ目は「農業生産基盤の整理と強化」である。

問 本年4月、明智に（株）恵那ジビエがオープンしたが、ジビエの特産化に対する考えは。

答 「恵那ジビエブランド、森のこちそう」として展開していきたい。「ジビエカレー」「ジビエウインナー」の販売、イベントでの提供、市内飲食店とのコラボ、発酵食品とのコラボなど商品開発にも取り組んでいく。

問 恵那栗の需要は大変大きい。具体的な振興施策はどうか。

か。

答 恵那、中津川の菓子店で使用する栗は年間1,500トン、対してこの地域の出荷量は100トンと圧倒的に不足している。生産の拡大が喫緊の課題である。「産地の維持」と「新規生産者の獲得」を重要施策としている。

問 「みどりの食料システム戦略」に関し、どのような施策を考えているか。

答 本年度中野方町において燐炭に微生物を付着させた高機能バイオ炭を粉砕や残渣を活用して作り収量に与える影響等を検証する。

問 11月に開催される「全国発酵食品サミットinえな」で目指すものは。

答 一つは市民に発酵の効果を知ってもらい健康増進を図る。二つ目は、発酵食文化、発酵食品の継承。三つ目は、地場農産物を使用した発酵食品の開発。四つ目に、観光や産業の活性化、を目的としている。継続的取組で発酵を切り口にしたまちづくりにつなげたい。
(農林部長)



ひらばやし たつ こ
平林多津子

恵那市職員の働き方について

問 職員定員の現状と課題は

答 恵那市定員適正化計画により行っている。この間大幅な実人数減となったのは平成27年度の特別養護老人ホーム福寿苑、平成29年度の老人保健施設ひまわりの指定管理化により実際の職員数が大幅に減ったためである。令和5年度は目標職員数645人に対し実際は621人と24人足りない。

問 配置転換の人数と方針は

答 令和5年度の配置転換は224人だった。本人の希望も取り入れながら行っている。異動後に事務が滞ることのないように事務引継ぎと研修を行っている。

問 産前産後休暇や育児休業者の現状と課題は

答 育児休業の対象となった女性職員は育児休業100%取得・男性職員は50%取得（3日・3か月以上）

問 過去5年間で1か月以上の休暇を取って見える方の現状と課題は

答 平成30から9人（5人）↓7人（5人）↓11人（6人）↓14人（5人）

人（11人）↓18人（13人）となっている。

※（一）内は精神的疾患によるもの。職員の心の不調に対する早期発見早期対応が必要。

問 過去5年間で中途退職された方の現状と課題は

答 平成30から11人（2人）↓18人（3人）↓10人（1人）↓16人（4人）↓19人（10人）

※（一）内は若年退職者数。

若い職員の離職理由は様々で、結婚やキャリアアップなどマイナスイメージばかりではないが、自分が描いていた内容とは違うミスマッチングも要因と考えられる。現在大学生のインターンシップや恵那南高校生の職業教育の取組も行っている。

問 時間外勤務の現状と原因は

答 ここ2・3年はコロナ対応やマイナンバー関連など新たな業務が増えた。また部署によつて残業集中時期がある。時間外勤務が多い部署は幼児教育課・保険年金課・情報政策課で月平均30時間以上となっている。
(総務部長)



はつ とり のり ぶみ
服 部 紀 史

希望のもてる地域づくり ～行財政改革を推進し 子育て支援の充実を～

喫緊の課題である人口減少対策としての子育て支援の財源を捻出するため、第4次行財政行動計画（令和3年度～令和7年度）の中から特に大きな効果が期待できる公共施設の統廃合の推進について考えを伺いました。

問 公共建築物保有量の目標値である6割の達成状況は？

答 計画策定時は347施設（平成28年1月1日現在）であったものが、現在は315施設であり約9割の達成状況で、目標達成年次は令和37年度としている。

問 市役所内部に専門部署を設置し統廃合の推進する考えは？

答 専門部署を設置して推進するののも一つの考えではあるが、各施設の担当部署ごとに役割を明確にしたうえで、横断的に取り組んでいきたい。また、実効性のある公共施設等総合管理計画を策定し組織全体で取り組んでいきたい。

問 恵那市行財政改革審議会の規模の妥当性は？

答 行財政改革は、民間の視点や行政にはない角度からの視点など、活発な意見を求めたいといった考えから、最も発言しやすい環境と考え組織されたのが現在の委員数である。試行錯誤を重ねてきた中で現在の委員数であるが、現委員の任期が本年11月であり、次期委員の選定にあたっては、現在の7名から10名程度を目安に構成することを考えている。

問 行財政改革の推進にあたって本部長の考えは？

答 新恵那市制として間もなく20年を迎える。市町村合併以降、これまで第4次までの行財政改革大綱を策定し、行財政改革を推進してきた。総合計画と行革を車の両輪として捉え、総合計画を遂行することで恵那市の発展とともに、効率的な行政運営を進め、今日までできた。将来に渡り恵那市が持続、発展していくために、行財政改革を絶えず推進していくことは、行革推進本部長として当然の責務と考えている。行財政改革行動計画の実行に努め、一層の推進を図っていきたい。（副市長）

一
般
質
問

議会活動報告

5月

- 19日 議会運営委員会
全員協議会
- 22日 議会だより編集会議
議会運営委員会
- 30日 恵那市議会定例会（初日）

6月

- 8日 総務文教委員会
市民福祉委員会
- 9日 経済建設委員会
- 14日 全国市議会議長会総会
議会運営委員会
- 16日 全員協議会
- 22日 恵那市議会定例会（第2日）
議会だより編集会議
- 23日 恵那市議会定例会（第3日）
- 29日 恵那市議会定例会（最終日）
議会運営委員会

7月

- 5日～7日 経済建設委員会行政視察
- 10日～12日 市民福祉委員会行政視察
- 14日 岐阜県市議会議長会総会

19日～21日

- 総務文教委員会行政視察
- 25日 リニア中央新幹線対策特別委員会
- 議会運営委員会
- 全員協議会
- 議会だより編集会議
- 28日 中学生と恵那市の未来を語る会

他市町村からの視察受入状況 (3件)

5月

- 10日 長野県東御市議会
「認知症予防の取り組み」
- 11日 山梨県南アルプス市議会
「移住定住促進事業及び恵那くらしビジネスサポートセンター」

7月

- 11日 香川県三豊市議会
「移住定住促進事業及びSDGsの取り組み」

「中学生と 恵那市の未来を 語る会」を開催

令和5年7月28日（金）に「中学生と恵那市の未来を語る会」を開催しました。この会は、昨年に引き続き2度目で、市議会の活動を広く市民に知っていただくことを目的に、令和4年に完成した新しい議場を使用しました。市内中学校の生徒会の皆さんをお迎えし、中学校で例年行っている生徒会サミットとして開催しました。

始めに昨年の会の報告・市議会の役割について、広報広聴特別委員会の太田委員長から説明があり、その後、各中学校が発表をしました。テーマは、昨年に引き続き「持続可能な恵那市を目指してSDGsにどのように取り組むか」とし、各校の取り組みを紹介。各校の取り組みとSDGsの目標とを結びつけ、恵那市の未来のためになることについて提案していただきました。各校からの提案内容と、提案をうけた議員からの感想については12ページ、13ページに掲載しました（発表順）。

この会の様子は、ケーブルテレビで9月4日から随時再放送されるほか、YouTube市公式チャンネルでもご覧いただけます。



▲YouTube市公式チャンネル



会の最後に参加者全員で記念撮影

各中学校からの提案後、教育長から「それぞれの中学校からの提案には一つとして同じものがなかった。みんなが集まると、こんなにも豊かな発想や考えが出てくることが、この会の良さであると感じた。これからは一つの答えを見つけるだけでなく、様々な考えの中でどうしたらいいかを考えていく時代になっていく。この会で皆さんが繋がったことは大きな財産。

今日で終わりではなく、交流を深めてほしい。」との感想が述べられました。広報広聴特別委員会の服部副委員長からは、まとめとして「昨年に引き続きすばらしい内容。提案のほか学校での取り組みや考えを知る貴重な機会となった。いただいた提案は議会できりまとめ、市長へ提言し、実現へ向けて取り組む。」との説明がありました。最後に、柘植副議長から、中学生ほか関係者への感謝のことが述べられた後、閉会しました。

市長へ提言書を提出

8月17日（木）いただいた提案をまとめ、市長に提言書を提出しました。はじめに太田委員長が各中学校からの提案内容を説明しました。議長は「子どもたちの目線



左から、小坂市長、千藤議長、太田委員長、服部副委員長

を考え、提案をしてください。市の施策に少しでも生かしてほしい。」との思いを伝えました。市長からは「SDGsをテーマとし、この地域が持続可能であるために、どう貢献するかを子どもたちに考えていただいた。提案を受け止めて、実現に向けて動いていきたい。」との言葉をいただきました。

恵那西中学校

市内の中高生が主催する恵那最大級のイベント「ENAFES」を開催する。各学校が吹奏楽や合唱、ダンス、演劇等を披露するなどして、市全体を盛り上げたい。



左から山内さん、加藤さん、白木さん

市内の名物屋台や、給食の人気メニューの販売、会場内のエコステーションで資源リサイクルを呼びかける。地域活性化のほか、中高生の交流の場となり、学校や公私の垣根を超えたつながりができると思う。

【秋山佳寛議員】 中高生の主催でこのようなイベントができれば楽しいと思う。君たち中学生の声から発してくれた言葉に頼もしさを感じた。他

校の皆さんにも声をかけて企画したら、大人たちも応援してくれると思う。



秋山佳寛議員（長島町）

恵那北中学校

すでに行われている健康フェスタやマラソン大会などのイベントをもっと盛り上げ、小さな子どもから高齢者まで、幅広い年代の方に楽しんでもらえる「市民運動会」を実施すれば、「すべての人に健康と福祉を」というSDGsの目標達成につながる。ボランティアとして、



左から大江さん、安江さん、小池さん

選手として中学生も参加し、イベントを盛り上げるほか、特産品を販売し市の良さを周知したい。

【林 貴光議員】 市民の健康増進と健康寿命を延ばすための体育行事を実施すること。中学生の皆さんも企画の段階から一緒に創り上げることで、たくさん

の学びになり、市民の皆さんもより楽しめるイベントになると思う。



林 貴光議員（中野方町）

岩邑中学校

岩村の魅力伝えるため、佐藤一斎先生の言志四録かるたを作成し、市内小中学校へ配布する予定。楽しみながら教えることで生き方の道しるべとなればいい。また今後、中



左から荻野さん、鈴木さん、佐伯さん、鈴木さん

学校の統合で岩邑中学校は廃校と聞いている。校舎や跡地を活用して、人が訪れてみたいと思う施設にしてほしい。例えば、自習ができるスペースをつくると中高生が親しみやすい場所になる。

【服部紀史議員】 ふるさとの未来を盛り上げたいという素晴らしい提案。かるたから興味を持った方が、今後整備予定の佐藤一斎記念館へ訪れる機会となる。

廃校後の校舎・跡地活用について、思いは、大切に伝えていきたい。



服部紀史議員（岩村町）

山岡中学校

地元で採れる食材で給食献立を考えて食べる地産地消給食週間を行う。地域の環境を守り続けながら、農業収入と生産性を倍にした。この活動を通してさらに地域のことを知り、生産者の皆さんに感謝するきっかけにしたい。僕たち中学生が給食を残さず、しっかりと栄養をと



左から伊藤さん、西尾さん、水野さん

ることで、生産者の皆さんは廃棄を減らし、多くの人に届けることで働きがいにつながると思う。

【佐々木透議員】 食に関する大切な提案であり、生産者への感謝など、その心がけは地域の皆様からも評価されていることと思う。地

産地消の取り組みは市も深く関わっていることなので、ぜひとも実現に期待したいと考えている。



佐々木透議員（山岡町）

明智中学校

市や学校から紙で配付される配付物の多くが最終的には捨てられていることが多い。内容によるが、iPadを活用しペーパーレス化を進めてほしい。また、間伐材の活用では、



左から鈴木さん、堀井さん、清瀧さん

すでに薪やスウェーデントーチとしての利用法が考えられているが、このほかにも割り箸や食器類などの製造を進めることで、自然環境の保全につながり、間伐材のさらなる利用が実現できる。

【伊藤勝彦議員】ペーパーレス化について、紙の方がいい時とデジタルのほうがいい時を、生徒の目線で考えて提案してほしい。間伐材の活用

は、市にとって大きな課題。明智ならではのものを一度自分たちで作ってみてほしい。



伊藤勝彦議員（明智町）

串原中学校

串原は救急車が到着するまでに約20分もかかってしまう地域。市内のどの地域でも24時間すぐにAEDが使用できるよう、分散して設置すること。また、施設されて



左から小曾根さん、石原さん、平林さん

いて使えないことがないような屋外にも設置してほしい。そのほか、観光に来た人なども含め、誰もが安心して平

等に健康が守れるよう、診療所の開院日を増やすなど、安心できる医療の充実をしてほしい。

【堀 光明議員】普通救命講習Iを受講し終了証を取得され、命に対する認識が格段に上がったとのこと。その過程で地域にAEDが不足している現状がみえ、提案につながった。命に直結する課題であり、しっかり検討したい。



堀 光明議員（串原）

上矢作中学校

活気あふれるまちになるよう、ゴミ拾いの日をつくり、市全体でゴミ拾い活動をする。普段道を歩いているときに道路が汚いと感じ、まちをきれいにしたいと思っ



左から早藤さん、夏目さん、松田さん

た。海へのマイクroppラスチック流出を防ぐほか、自分たちでゴミを拾うことでポイ捨てをしないと意識につなげる。また、まちがきれいになると、観光に来た人がまた恵那市に来たいと思うきっかけになる。

【太田敦之議員】先日、下田歌子先生が創設した実践女子大学へ派遣された職員からの報告の中で、ゴミ拾いを競技化したスポGOMIというス

ポーツを知った。市内はもちろん、市外にも広がった面白いのではと感じた。



太田敦之議員（上矢作町）

恵那東中学校

学校生活においてICT機器はなくてはならないものとなった。一人一台のiPadが貸与されたことで、授業や生徒会活動の幅が広がった。だからこそ、将来の小



左から可知さん、伊藤さん、服部さん

中学生のためにも、ICT機器の更新・充実をしてほしい。また、理科室などの広い教室では、後ろの席からテ

レビ画面が見づらい時があるため、より大きな画面があれば、さらに学習の質が高まると思う。

【山内敏敬議員】今日発表していただいた資料についても、おそらくiPadで工夫してつくられたと思う。常に最新の機器をと



山内敏敬議員（大井町）

総務文教委員会 行政視察

7月19日 京都府福知山市

●災害に対する取り組み及び避難のあり方推進事業について (福知山市役所)

平成25年からの5年間で台風や豪雨で4度もの大災害に見舞われ、その経験を元に実践的な避難のあり方を検討し、地域防災力の向上を目指す福知山市を視察。様々な思いを形にした地域独自の防災マップの作成支援や、防災アプリの作成、車中泊避難体験などのリアルで実践的な取組みを参考に、避難のあり方の推進に向けた方法を検討していく必要性を感じた。

7月20日 兵庫県神戸市

●ふるさと納税の活用事例及び企業版ふるさと納税の事例について (神戸市役所)

ふるさと納税において、地域の特徴を活かした返礼品として、有馬温泉宿泊券や神戸ビーフなど約1,500品もの多種多様な返礼品を取り揃えている神戸市を視察。大学生と連携し、若者目線を活かした返礼品を開発するなど様々な目線での返礼品開発の必要性を感じた。企業版ふるさと納税においては、マーケティングに強いコー

ディネーター



神戸市役所での研修の様子

を配置するなど参考にすべき点が多くあると実感した。

7月20日 兵庫県伊丹市

●市民サービス向上のためのデジタル活用とフリーアドレスなどの環境整備について (伊丹市役所)

令和4年11月に新庁舎が完成し、食堂や更衣室をなくし、収納も大幅に半減させるなど大胆な改革を行った伊丹市を視察。新庁舎建設に合わせて、新しい働き方改革の実現及びデジタルを活用した質の高い市民サービスを展開している。時代に合った画期的な事業推進であり、質の高い行政サービス実現に向けた様々な可能性を感じた。

7月21日 三重県伊勢市

●中学校統合について (伊勢市役所)

市立小中学校適正規模化・適正配置計画に基づき、平成29年に統合した伊勢宮川中学校がある伊勢市を視察。子ども達にとってより良い方法を考え、関係者や市民の理解を求めながら統合計画を策定している点など参考とすべき点があると実感した。



伊勢市役所の議場にて

市民福祉委員会 行政視察

7月10日 兵庫県三木市

●書かない窓口について (三木市役所)

住民サービスの向上と職員の業務効率化を目的に、民間企業と共同で窓口での手続きのデジタル化に取り組んでいる三木市を視察。令和3年10月から転入手続きのデジタル化を開始。住民は窓口に設置された端末で転出証明書と本人確認書類を読み取り、19のアンケートに答えることで、異動届など手書きをしなくても手続きができ、その情報は関係各課に共有される。当市においても窓口のデジタル化による、さらなる住民サービスの向上の必要性を学んだ。



窓口のデジタル化について説明をうける委員

7月11日 京都府亀岡市

●保育所等おむつの無償提供・回収事業及び子どもファースト宣言について (亀岡市役所)

令和4年8月に「すべての子どもたちが光り輝く笑顔あふれるまち」を宣言内容とする「子どもファースト宣言」を行った亀岡市。子どもに優しいまち、子育てに優しいまち、子どもを応援するまちを3つの柱として取り組んでいる事業は、子どもを本気で応援する内容で、見習うべきことが多い視察となった。

7月11日 兵庫県明石市

●独自の5つの無料化「おむつ等」、寄り添う支援「養育費の立替払い」(明石市役所)

10年連続で人口増加が継続している明石市の子育て支援について視察。独自の無料化の一つである「おむつ定期便」では、子育て経験のある配達員が、0歳児の家庭を毎月訪問し、定期的に関わり、見守りを続けることで、育児に関する不安や悩みなどから誰ひとり取り残されることがないよう実施している。養育費の立替払いについては弁護士資格のある職員がいる明石市ならではの取り組みで、当市においては難しい課題であると感じた。



明石市役所の玄関前にて

7月12日 大阪府八尾市

●重層的支援体制整備事業「つなげる支援室」(八尾市役所)

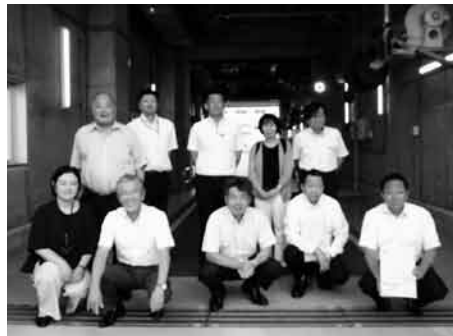
八尾市では「誰ひとり取り残さない」「どんな相談も絶対に断らない」をスローガンに「おせっかい 日本一」を目指して「つなげる支援室」を設置し、重層的支援体制事業に取り組んでいる。支援室で多機関連携による断らない相談支援体制の構築に係る調整及び総括を行うことで、縦割りの行政ではなく、横のつながりを重視した取り組みの重要性を実感した。

経済建設委員会 行政視察

7月5日 石川県白山市

●3市1町によるし尿・浄化槽・集落汚泥の広域処理について(松任中央浄化センター)

白山市は、国土交通省の社会資本整備総合交付金である下水道広域化推進総合事業を活用し、隣接する3市1町のし尿・浄化槽汚泥を処理する受入れ施設を整備。当市には2つの下水処理施設があり、今後の維持管理等を考えると、市域全体での施設の在り方を考えていく必要があると感じた。



松任中央浄化センターの処理施設を見学

7月6日 石川県輪島市

●電力スマートメーター通信網を活用した水道検針について(輪島市役所)

輪島市は、電力スマートメーターを導入することで、労務コストの縮減や業務効率化を図り、災害等における漏水箇所の早期発見や断水の未然防止に役立てている。当市では今後、水道検針員なり手不足が予想されていることから、ひとつの参考となる事例を学ぶことができた。

7月6日 富山県黒部市

●道の駅「KOKOKUろべ」整備について(黒部市役所及び道の駅KOKOKUろべ)

道の駅「KOKOKUろべ」は、黒部市と国土交通富山河川国道事務所が国道8号沿いに整備し、令和4年4月に開駅。当市で事業が進められている国道19号瑞浪恵那道路は、渋滞・事故等の交通課題の解消や、リニア開業後の地域振興に寄与することを目的に計画された道路で、この沿線に道の駅を設置する計画があることから、施設の概要を見学することで、参考となる事例の多い視察となった。

7月7日 福井県越前市

●北陸新幹線「越前たけふ駅」周辺の交通施設・まちづくりについて(越前市役所及び道の駅越前たけふ)

越前たけふ駅は令和6年春開業予定の北陸新幹線の駅。駅・ICのアクセス等駅周辺の整備がなされ、道の駅「越前たけふ」や県道の新設・延伸整備が行われた。令和5年3月には道の駅等、新幹線駅以外の施設が先行して開業した。当市ではリニア・道の駅・スマートICが計画されており、多くを学ぶことができた。

7月7日 岐阜県各務原市

●ParkIPFI制度を活用した公園等整備について(KAKAMIGAHARA PARK BRIDGE)

各務原市が公募設置管理制度を活用して整備した屋内木育施設を視察。当市では、公園在り方検討委員会にてニーズをふまえた公園の在り方の指針を検討、審議し、決定することとしている。また、市域の77%を森林が占めており、森林の活用・保全が重要課題となっている。木材を活用した屋内公園施設の整備も視野に入れ、検討を行う必要性を感じた。

主な出来事

恵那未来キャンパスが
バロー恵那SC2階にオープン

7月24日、バロー恵那ショッピングセンター2階に「恵那未来キャンパス」が開設されました。この施設では、若い世代がITスキルなどを学べる講座を開設したり、地元企業や大学などがより専門的で具体的な地域課題の解決に取り組むなど、将来を担う人材を育成する場として、やりがいやスキル・経験が得られる新しい学びの場として活用されます。

オープンを記念して法政大学大学院生によるデータサイエンスオンライン講座が開催され市内の高校生らが参加しました。質疑応答の時間では、参加した高校生から講座の内容や大学生生活について多くの質問が出され、講師と活発な交流が行われていました。講座等が開催されていない時間帯は、社会人のテレワークや学生の自習の場として利用できます。皆さんもぜひご利用ください。



オープニングセレモニーの様子

表紙の説明

議長車で
電気の給電を実演

令和5年2月に、議長車を燃料電池自動車(FCV)へ更新しました。非常時などは、電源としても活用できるよう、令和元年度の市の燃料電池自動車導入に続き、市議会においても導入しました。

6月28日には、市役所本庁舎前の駐車場、中部電力パワーグリッド(株)と市が合同で、車から電気を給電する実演を行いました。

会場では、議長車と中部電力パワーグリッド(株)が用意したガソリンと電気のいずれかで走行できるプラグインハイブリッドカー(PHV)を電源にして、携帯電話の充電やパソコン、モニター、電気ポット、扇風機などを使用。燃料電池自動車は、水素を燃料とするため、環境に優しいことは知られています。防災面での利活用も知ってもらおうと実演を開催し、停電時や電源がない場所でも電気が使えることを市民や市職員へPRしました。

9月3日開催の市総合防災訓練では、市職員による給電訓練が行われます。いざというときに、議長車から電気を給電できるよう備えます。

編集後記

「中学生と恵那市の未来を語る会」では、市内中学校の生徒会代表が各校3〜4名、総勢25名が議場に一同に会し、学校ごとに生徒会活動報告と市政への提案を述べられました。



閉会のことばを述べる柘植副議長

登壇し、堂々と発言する生徒の皆さんの様子を見て「将来の議員候補に！」と願わんばかりでした。

また、生徒会代表25名のうち、女子が14名、男子が11名と男女比は、ほぼバランスが取れていたこと、さらに、SDGsの取り組み発表の中で、「ジェンダーレス制服」つまり、女子学生のスラックス導入に取り組んだ中学校もあったことなど、若い世代のジェンダー平等の意識の高まりを実感しました。恵那市の未来に期待します。

(N・A)

広報広聴特別委員会

委員長	太田 敦之
副委員長	服部 紀史
委員	平林多津子、佐々木 透
	西尾 努、安藤 直実
	町野 道明

次回の議会だよりは、12月1日の発行を予定しています。